

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 まちづくり振興室 生活安全課 生活安全係 稲岡 勇希	評価責任者 (担当課長)	生活安全課長 松田 健嗣
----------	--------------------------------	--------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	放置自転車保管事業	② 整理番号	04020102-004
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	安心・安全の美しいまちづくり	
	節	安全な市民生活の実現	
	項	交通安全対策の推進	
	号	駐輪・駐車対策の推進	
④ 関連する個別計画		⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市自転車等の安全利用に関する条例及び同施行規則		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	自転車等の安全利用及び放置防止を図ることにより、市民の良好な生活環境を確保し、町の美観を維持するとともに、市民生活の安全を保持するため。
② 対象 (誰・何を対象として)	自転車等放置禁止区域に放置された自転車・原動機付自転車
③ 手段 (どのようなやり方で)	平成26年度まではシルバー人材センターへ業務委託を行っていたが、貨物運送法により自転車等の移動ができなくなったため、今年度より駐輪監視員を採用し、自転車の撤去・返還を行っている。駐輪監視員により撤去を行い、9:00～16:00まで保管所にて返還を行っている。自転車の返還において、移動費2,000円、移動日から15日以上経過した場合は1,000円を加算して徴収している。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車等の安全利用及び放置防止 ・市民の良好な生活環境の確保 ・町の美観を維持 ・市民生活の安全の維持

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 直接事業費	2279	2409	0	3157	(予算) 3,093
② 概算人件費	(0.48) 2,777	(0.65) 2,745	(0.64) 2,745	(1.47) 3,576	
一般職員(職員数)	(0.15) 1,704	(0.23) 1,678	(0.22) 1,680	(0.14) 1,038	
嘱託職員(職員数)	(0.33) 1,073	(0.42) 1,067	(0.42) 1,065	(0.33) 858	
臨時職員(職員数)				(1.00) 1,680	
③ 合計(①+②)	5,056	5,154	2,745	6,733	0
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					
⑤ 一般財源(③-④)	5,056	5,154	2,745	6,733	0

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	① 保管日数		365 日	365 日	366 日	365 日
	② 保管台数	自転車+ミニバイク	1122 台	1122 台	785 台	552 台
	③ 年度末保管台数	自転車+ミニバイク	276 台	276 台	159 台	81 台
成果指標	① 1日平均返還台数	(保管台数-年度末保管台数) ÷ 保管日数	2.3 台	2.3 台	1.7 台	1.3 台
効率指標	① 保管1台当たりのコスト	直接事業費 ÷ 年間延べ保管台数	2,031.1 円	2,261.9 円	0.0 円	5,719.2 円

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	条例に基づき、自転車等の安全利用及び放置防止を図っており、市民の良好な生活環境を確保し、町的美観を維持するとともに、市民生活の安全を保持することを目指しており妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	放置禁止区域の自転車等を移動し、保管しており、町的美観が確保されるとともに市民の規範意識の向上に繋がっている。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	駐輪監視員を採用したことにより、9:00～16:00までの時間帯は駐輪監視員が保管所へ勤め、職員が出向く必要がなくなったため妥当である。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）